

環境モデル都市における令和4年度の取組の評価結果

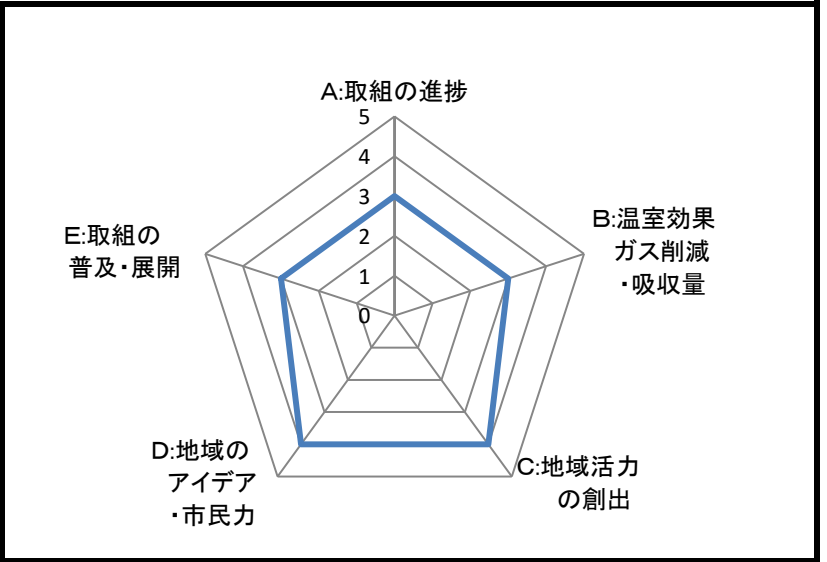
御嵩町	人口:1万7,768人(令和4年度)、人口密度: 313.4人/km ² 、世帯数:7,470世帯(令和4年度)、就業人口: 9,287人(令和2年度)、町内GDP:739億円(令和2年度)、面積:56.69km ² (令和4年度)、森林率:59.1%(33.49 km ² (令和2年度))
------------	---

令和4年度の取組の総括

温室効果ガスの吸収源対策としては、全国で2例目の「森林経営信託方式」を採用し、町有林(236ha)を森林組合に預けて行う森づくりのほか、5企業との協働による森林保全活動、ボランティアによる森林保全活動など、多様な主体が関わって行う森づくりの活動を継続する枠組みは維持できている。

令和4年度にJクレジットの販売収入の道筋ができたことにより、環境面の財政基盤となるよう、今後さらに販売を促進していきたい。

公共交通の利用及び環境講座や環境フェアなど環境に関するイベントについては、コロナが多少落ち着いた期間があったことにより数値は前年度と比較して増となっているが、コロナ禍前の水準には至っていない。今後、withコロナの生活様式が定着するにつれ徐々に回復していくものと思われる。



A: 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分		
	a)追加/前倒し/深堀り	2	1	2	算定式: ②/① *100	5	130~	
	b)ほぼ計画通り	1	6	6		4	110~	
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109	
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89	
計		①	8	②	8	100	1	~69

(特記事項)

- ・森林の吸収源対策については、目標値から大きく乖離することなく吸収量を計上できているが、令和3年度に実施した2回目の間伐、皆伐面積が大きかったことから、今年度の吸収量は昨年度よりも減少した。
- ・次世代公用車については、令和4年度中のEV・HV車の公用車保有台数は昨年度と変更がないのは、令和4年度にHV車を購入するものとし契約も締結完了したが、半導体不足による納車遅延により4年度中の納車ができなくなったため、5年度の納車となったことによるものである。今後も継続してEV・HVIに順次切り替えていく予定である。
- ・公共交通の再生については、名鉄広見線の利用者数が相変わらずコロナの影響を受けているものの、令和3年度比では大幅に増となっており、withコロナが定着するにつれ戻りつつあるものと思われる。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量【令和3年度】

【参考指標】

3	取組による効果	R3年度 (t-CO2)	R2年度 (t-CO2)	前年度差引 (t-CO2)	市区町村内全体の温室効果ガスの排出量	R3年度 (万t-CO2)	R2年度 (万t-CO2)	前年度比
	温室効果ガス削減量	4,462	4,676	△214	排出量	19.05	18.91	+0.8%
	温室効果ガス吸収量	6,262	6,257	+5	排出量(排出係数固定)	21.70	21.77	△0.3%
	合計	10,724	10,933	△209				

※「+」は削減量等の増、「△」は減
※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

- ・温室効果ガスの削減実績は4,462t-CO2となり、前年度より削減量は若干減少した。運輸部門の減少が顕著であるが、コロナ禍における移動の自粛から公共交通の利用実績が減少となったことが要因であると考えられる。
- ・吸収量の実績は若干増加した。森林経営信託では計画上の目標値と概ね同等の水準を保ち、結果としてほぼ横ばいの状況である。
- ・温室効果ガス排出量は前年比でほぼ横ばいの結果となった。

C：地域活力の創出

【参考指標】

4

森林経営信託方式を核とした森林整備面積	378.67ha	無料駐車場の日平均利用台数	49台/日
Jクレジット認証対象森林面積	376.3ha	レンタサイクルの利用者数	145人/年
Jクレジット認証総量	1,993t-CO2	農産物直売所の箇所数	1箇所
名鉄広見線利用者活性化カウント数	15,000カウント/年	公用車のうち次世代自動車の台数	11/50台(22%)
名鉄広見線利用者数	770,545人/年	災害時支援世帯数(住宅用太陽光発電補助件数)	12件/年
コミュニティバス利用者数	23,048人/年		

(特記事項)

- ・可茂森林組合に森林経営を信託する事業を中心とし、企業やボランティアなども含め、森林経営を継続する枠組みができています。
- ・Jクレジットの認証総量が1993t-CO2となった。令和4年度中に36t-CO2を販売することができたため販売収入を「低炭素まちづくり基金」に積み増しし、今後の施策の財源として活用していく。
- ・公共交通の利用促進では、コロナの影響によるテレワークや自家用車移動の定着に伴い通勤定期利用者は戻らなかったが、通学定期利用者、定期外利用者が増加したことにより利用者は前年比45,979人/年の増加となった。ただし、コロナ禍前と比較すると、まだ約130,000人/年減少している状況である。レンタサイクルの利用者数は前年比55人/年増加しており、徐々にではあるがコロナの影響から脱却し観光客が増えつつある。
- ・住宅用太陽光発電の補助では、太陽光システム補助は減少しているものの蓄電池補助分は増加している。災害時に発電した電力を近隣世帯と融通しあう共助の誓約を補助の条件としており、補助の継続によって再生可能エネルギーの普及と災害に強い地域づくりを促進している。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

企業の森協定面積	40.39ha	節電チャレンジの世帯普及率	4.39%
企業向け環境フィールド(企業の森参加企業数)	5企業	エコ住宅のセミナー開催回数	1回/年
水土里隊員数(森林ボランティア)	20人	レジ袋辞退率	89.07%
水土里隊整備面積	5.9ha	堆肥化処理装置の補助件数	27件/年
住民等向け環境フィールド箇所	6箇所	容リプラ等の分別収集量	91t/年
薪の試験提供、普及啓発実施	有	公共施設への再生可能エネルギー導入施設数	9施設
ノーマイカーデー実施回数	16回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入量	96.16kW
住民団体による鉄道お出かけイベント	0回/年		

(特記事項)

- ・森林ボランティアである水土里隊は、町有林の間伐や木製品の製作のほか、木材の有効活用として薪として住民に提供するなどの活動を行っている。1本の木をすべて無駄にせず有効活用するというゼロエミッションを理念として活動している。
- ・令和2年度から、夏、冬の2回実施している「節電チャレンジ」では、参加する住民を前年よりも増やすことができた。またエコ住宅セミナーにおいては、コロナ禍での密を避けるためにHPによる省エネ住宅の取得や改修などを支援する情報提供を行った。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

3	小中学校での環境教育対象者の参加数	322人/年	町広報紙・HP・SNSによる情報提供	12回/年、随時
	体験講座・講演会の開催回数	11回/年	他自治体(環境未来都市)との交流・連携	(中止)
	体験講座・講演会の参加者数	266人/年		
	県活動推進員への登録人数	1人/年		
	県活動推進員による講座開催回数	0回/年		
	環境イベントの開催回数	1回/年		
	町環境フェア参加者数	500人		

(特記事項)

- ・町広報誌のほか、HPなども有効に使い、随時発信、情報提供を行っている。
- ・環境講座等は前年度より多く開催することができ、参加者も大幅に増加した。ただし他自治体との交流についてはコロナの影響により3年度同様に中止としたところである。
- ・町環境フェアについては、3年度はコロナの影響により団体の活動展示会という形をとったが、4年度は規模を縮小して実施した。25団体の参加があり、約500人の集客をすることができ、取組の普及等を行うことができた。

(令和4年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和5年度以降に向けた課題)

- ・温室効果ガスの吸収源対策として、森林経営に対する様々な事業と成果のJクレジット化に展開を図ろうとするなどの取組は高く評価できる。今後、その成果が数値としての結果となることを期待する。
- ・信託を活用した森林経営という先駆的な取組が継続されており、Jクレジット活用という追加的な効果にも接続しつつあると思料する。Jクレジットの活用策として、例えば金融機関が購入したJクレジットを企業に対する与信(融資や私募債)の付加価値とするような座組を構築することができれば、町の新たな安定収入源となる可能性があると思料する。このJクレジット付きファイナンスを域内の産業部門に適用することで、過半を占める産業部門の温室効果ガス排出削減につなげることができた場合、モデル性の高い取組になると思料する。
- ・テーマの1つとして掲げられている容器包装プラスチックの回収について、容器包装プラスチックをリサイクル等に活用している自治体もあるため、官民連携での脱炭素に向けた指標として評価できるよう工夫すると良いと思料する。
- ・コロナ禍や半導体不足などの社会情勢に影響されやすい目標指標を設定したために、「取組の進捗」に係る評価がやや低迷したのはやむを得ないと思料する。コロナ禍明けの進捗に期待したい。
- ・コロナ禍における外出規制により各種イベントが十分開催できず、公共交通や産業面も大きな影響を受けたが、今後予想されるコロナ禍後の盛り上がりに向け、体制の整備が必要と思料する。
- ・コロナ禍が明け活動が復旧始めると、温室効果ガスの排出量が増える可能性があるという点に留意して、今後の施策の実施を期待する。
- ・公用車のEV切り替え、公共交通の利用促進など具体的な方策の検討と実施を期待する。
- ・地域特性を活用する再生可能エネルギーの整備及び地域内での利用事業等に関する積極的な取組を期待する。特に産業部門での再生可能エネルギーの活用に係る検討を期待する。
- ・町全体に対する森林率は全国平均よりも低いことを考慮すると、温室効果ガスの吸収源対策として、現在実施している取組に加え、新たな取組の積極的な検討が必要と思料する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和4年度の計画	令和4年度の進捗			令和5年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	1. 森林の再生	1-(a) 森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進	1-1	森林吸収	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 10.00ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標=6,414t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 6.70ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 ※吸収量の見込 6,432t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇県補助金など財源の充てがいないと整備全般が進まない。 ◇森林ボランティアの活動推進と新たな担い手の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 10ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標=6,438t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(a) 名鉄広見線活用による公共交通への転換	2-1	運輸	<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする=2022年度は運行継続が決定している ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 967t-CO2 	【実績】 ○モビリティマネジメントの推進: 15,000カウント/年 ・全体利用者数は770,545人(対前年比+45,979人)=テレワークや自家用車移動の定着に伴い、通勤定期は戻らなかったが、通学定期、定期外利用は増加した。ただし、コロナ禍前より約13万人減少している状況である。 ※削減量の見込 462t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇コロナ禍における公共交通利用者の低迷が課題ではあるが、前年度比では利用者は増となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする ※公共交通への転換に伴う温室効果ガス削減目標= 967t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(c) パーク&ライド拠点の拡充	2-3	運輸	<ul style="list-style-type: none"> パーク&ライド拠点の運用 ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 1,113t-CO2 	【実績・検討】 ○パーク&ライド拠点の施工予定: なし ・令和元年度に行った拡充のための候補地調査の結果、実施が困難であり、現状では新たな拡充の予定がない。 ・現状のパーク&ライド拠点(御嵩駅前駐車場)の利用は、ほぼ満車状態を維持している。 ※削減量の見込 1,113t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇削減実績は順調であるが、拡充のための候補地がない。 	<ul style="list-style-type: none"> パーク&ライド拠点の運用 ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 1,113t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(e) 次世代自動車等の普及促進	2-5	運輸	<ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車等の導入(低燃費車 1台) 住民への次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 1,059t-CO2 	【実績・実施】 ○公用車への次世代自動車等の導入: 無し(購入契約はしたが、社会情勢により導入は令和5年度に変更となった) ・全公用車(バスや消防車などを除く)におけるEV・HV車の割合: 22%(11/50台) ○住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発: 有 ・町施設(御嵩駅前無料駐車場)に急速充電器1基を整備済。民間施設では普通充電器4基が稼働中で町HPでも情報を掲載している。町イベント(環境フェア)にて災害時におけるEV車による実演展示を行い普及促進を図った。	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇次世代自動車等は導入コストが割高であることに加え、充電設備などインフラ整備が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車等の導入(低燃費車 1台) 住民への次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標= 1,230t-CO2

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和4年度の計画	令和4年度の進捗			令和5年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(a) 家庭でできる節電チャレンジ・省エネ活動の推進	3-1	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> 節電チャレンジの運用、改善 みたけ健康ポイント事業の実施 介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2	【実施】 ○節電チャレンジの運用、改善:無 ・「気軽にチャレンジ」「本気でチャレンジ」の2コースで運用 参加実績:328世帯(対前年比+33世帯) ○みたけ健康ポイント事業の実施:有 ○介護保険事業(夏季・冬季)の実施:有 ・同事業実施のなかでクールシェア・ウォームシェアを促進(延べ13,449人参加=対前年比+4,512人)。 ※削減量の見込 108t-CO2	b	◇「クールシェア」「ウォームシェア」をwithコロナとしてどのように運営をするのかを考える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 節電チャレンジの運用、改善 アンケートによる普及率の把握 みたけ健康ポイント事業の実施 介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2
C	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(d) 災害時における地域支援条件付太陽光設置支援	3-4	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標 = 906t-CO2	【実績】 ○太陽光発電設備設置補助:12件/年(対前年比△2件) ・太陽光発電設備の設置に際しての支援(町補助金):有 ・補助条件として、災害時における太陽光発電の電力を近隣世帯に融通する「共助」の約束をしている ・太陽光発電設備のほか燃料電池設備も支援(補助)対象:実績1件(対前年比±0) ※削減量の見込 615t-CO2	c	◇固定買取価格の減少による太陽光発電設備設置件数の減。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標 = 1,022t-CO2
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(h) 徹底した資源物分別収集の促進	3-8	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標 = 222t-CO2	【実績】 ○プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集:91t/年(対前年比+3t/年) ・可燃ごみ収集量は前年比で微減となった。3,584t/年(対前年比:△46t/年 △1.3%/年) ※削減量の見込 252t-CO2	a	◇大型商業施設等による店頭回収が広まり、その収取量は未把握だが、自治会での分別回収は減少傾向。	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標 = 222t-CO2
D	4. 分散型エネルギーへのシフト	4-(a) 公共施設への再生可能エネルギーの導入	4-1	民生(業務)	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電(9施設 計96.16kw) 蓄電池(7施設 計109.6kwh) 燃料電池(5施設 計3.5kw) 薪ストーブ(2施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標 = 46t-CO2	【実績】 ○2施設へ導入を行った木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ)が円滑に運用されている。 ○導入累計:太陽光発電施設 9施設 計96.16Kw、蓄電池7施設 計109.6kwh、燃料電池 5施設 計3.5Kw、薪ストーブ 2施設 ※削減量の見込 46t-CO2	b	◇新たな再生可能エネルギー設備の設置に係るコスト対策。	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電(10施設 計111.16kw) 蓄電池(9施設 計155.6kwh) 燃料電池(7施設 計4.9kw) 薪ストーブ(2施設) 木質バイオマス熱利用設備(4施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標 = 61t-CO2

※1 アクションプラン上、令和4年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、令和4年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和4年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

なお、主要事業間での優先度等を鑑み記号を選択することも可能とする。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

令和3年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)

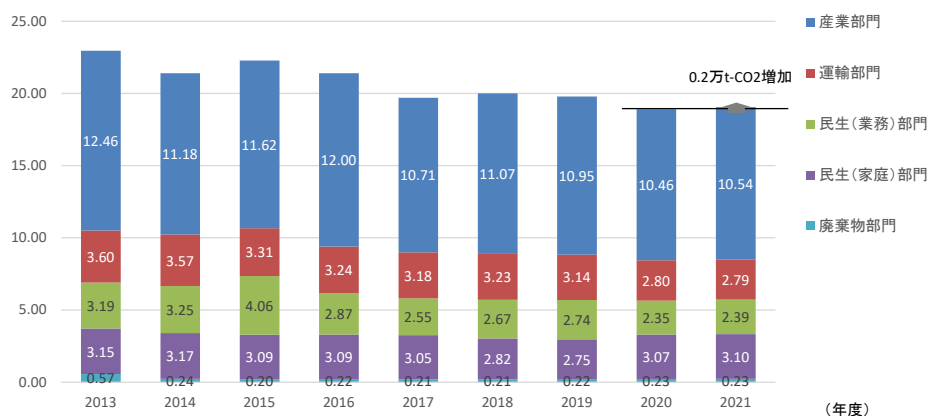
温室効果ガス排出量の算定は、令和元年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 中部電力が公表している調整後排出係数
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス、自動車輸送統計調査等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄	単位: 万t-CO2									
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
産業部門	12.46	11.18	11.62	12.00	10.71	11.07	10.95	10.46	10.54	
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.24	3.18	3.23	3.14	2.80	2.79	
民生(業務)部門	3.19	3.25	4.06	2.87	2.55	2.67	2.74	2.35	2.39	
民生(家庭)部門	3.15	3.17	3.09	3.09	3.05	2.82	2.75	3.07	3.10	
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.22	0.23	0.23	
合計	22.97	21.41	22.28	21.41	19.70	20.00	19.79	18.91	19.05	

単位: 万t-CO2



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
C02排出量	22.97 万t-CO2	21.41 万t-CO2	22.28 万t-CO2	21.41 万t-CO2	19.70 万t-CO2	20.00 万t-CO2	19.79 万t-CO2	18.91 万t-CO2	19.05 万t-CO2
基準年比 C02排出量	—	△1.55 万t-CO2	△0.68 万t-CO2	△1.55 万t-CO2	△3.27 万t-CO2	△2.96 万t-CO2	△3.17 万t-CO2	△4.06 万t-CO2	△3.91 万t-CO2
基準年比率	—	△6.8 %	△3.0 %	△6.8 %	△14.2 %	△12.9 %	△13.8 %	△17.7 %	△17.0 %
前年度比 C02排出量	—	△1.55 万t-CO2	0.87 万t-CO2	△0.87 万t-CO2	△1.71 万t-CO2	0.30 万t-CO2	△0.21 万t-CO2	△0.89 万t-CO2	0.15 万t-CO2
前年度比率	—	△6.8 %	4.1 %	△3.9 %	△8.0 %	1.5 %	△1.1 %	△4.5 %	0.8 %

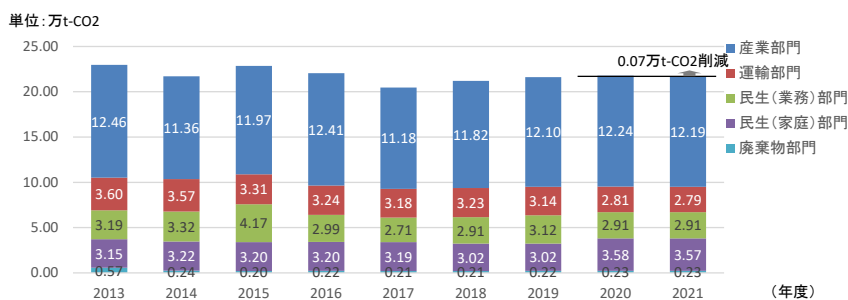
<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.509kg-CO₂/kWh（平成25年度調整後排出係数）
- ・ 都市ガス排出係数 2.23kg-CO₂/m³（平成25年度）

（調査結果）

データ入力欄	単位:万t-CO ₂									
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年度)
産業部門	12.46	11.36	11.97	12.41	11.18	11.82	12.10	12.24	12.19	
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.24	3.18	3.23	3.14	2.81	2.79	
民生(業務)部門	3.19	3.32	4.17	2.99	2.71	2.91	3.12	2.91	2.91	
民生(家庭)部門	3.15	3.22	3.20	3.20	3.19	3.02	3.02	3.58	3.57	
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.22	0.23	0.23	
合計	22.97	21.72	22.86	22.05	20.46	21.19	21.61	21.77	21.70	



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量	22.97 万t-CO ₂	21.72 万t-CO ₂	22.86 万t-CO ₂	22.05 万t-CO ₂	20.46 万t-CO ₂	21.19 万t-CO ₂	21.61 万t-CO ₂	21.77 万t-CO ₂	21.70 万t-CO ₂
基準年比CO ₂ 排出量	—	△1.25 万t-CO ₂	△0.10 万t-CO ₂	△0.91 万t-CO ₂	△2.50 万t-CO ₂	△1.77 万t-CO ₂	△1.36 万t-CO ₂	△ 1.20 万t-CO ₂	△1.27 万t-CO ₂
基準年比率	—	△5.4 %	△0.4 %	△4.0 %	△10.9 %	△7.7 %	△5.9 %	△ 5.22 %	△5.53 %
前年度比CO ₂ 排出量	—	△1.25 万t-CO ₂	1.15 万t-CO ₂	△0.81 万t-CO ₂	△1.59 万t-CO ₂	0.73 万t-CO ₂	0.41 万t-CO ₂	0.16 万t-CO ₂	△ 0.07 万t-CO ₂
前年度比率	—	△5.4 %	5.3 %	△3.5 %	△7.2 %	3.6 %	2.0 %	0.74 %	△ 0.32 %

<電気排出係数改善効果>

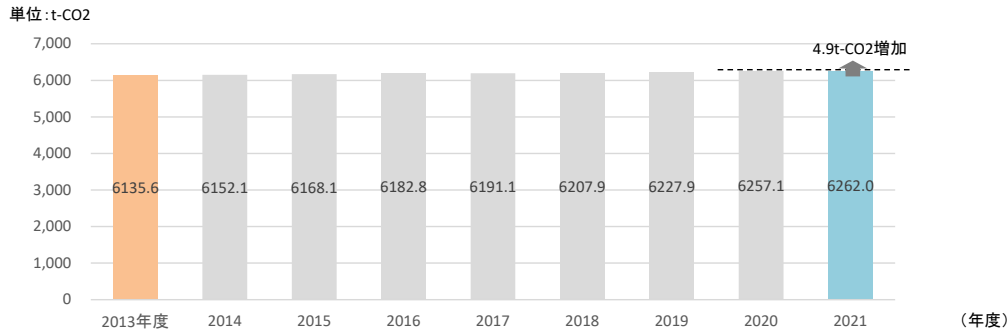
当町を供給管内とする中部電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市内電力消費量	204,583 千kWh	214,553 千kWh	221,915 千kWh	205,725 千kWh	208,674 千kWh	218,604 千kWh	219,937 千kWh	218,355 千kWh
計画時実排出係数	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$
各年度の実排出係数	0.494 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.482 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.480 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.472 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.452 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.426 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.379 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.388 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$
計画時の排出係数でのCO2排出量 (a)	10.41 万t-CO2	10.92 万t-CO2	11.30 万t-CO2	10.47 万t-CO2	10.62 万t-CO2	11.13 万t-CO2	11.19 万t-CO2	11.11 万t-CO2
各年度の排出係数でのCO2排出量 (b)	10.11 万t-CO2	10.34 万t-CO2	10.65 万t-CO2	9.71 万t-CO2	9.43 万t-CO2	9.31 万t-CO2	8.34 万t-CO2	8.47 万t-CO2
排出量削減効果(b) - (a)	△0.31 万t-CO2	△0.58 万t-CO2	△0.64 万t-CO2	△0.76 万t-CO2	△1.19 万t-CO2	△1.81 万t-CO2	△2.86 万t-CO2	△2.64 万t-CO2

2. 温室効果ガス吸収量

(調査方法)
森林経営面積等の実績データによる調査

(調査結果)



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新規間伐面積	- ha	48.74 ha	47.6 ha	43.42 ha	24.67 ha	49.6 ha	14.2 ha	20.74 ha	3.5 ha
CO2吸収量	6135.6 t-CO2	6152.1 t-CO2	6168.1 t-CO2	6182.8 t-CO2	6191.1 t-CO2	6207.9 t-CO2	6227.9 t-CO2	6257.1 t-CO2	6262.0 t-CO2
基準年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	32.5 t-CO2	47.2 t-CO2	55.5 t-CO2	72.3 t-CO2	92.3 t-CO2	121.5 t-CO2	126.4 t-CO2
前年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	16.1 t-CO2	14.7 t-CO2	8.3 t-CO2	16.7 t-CO2	20.0 t-CO2	29.2 t-CO2	4.9 t-CO2

※係数の改訂と実績数値の精査のため、2014～2017年度のCO2吸収量は、基準年と2018年度の吸収量の差を、各年の新規間伐面積で按分して再計算した。

3. 温室効果ガス削減量

令和3年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
事業所向け太陽光発電の設置支援【4-d】	53 t-CO2	0 t-CO2	事業所の太陽光発電導入規模0kW（実績なし）×1,000kWh/kW・年×0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷1,000 = 0t-CO2 =0t-CO2
小計	53 t-CO2	0 t-CO2	

② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
名鉄広見線活用による公共交通への転換【2-a】	967 t-CO2	462 t-CO2	目標削減量967t-CO2 ÷ 目標利用者数15,000カウント × 利用実績7,168カウント = 462t-CO2 ※該当者の把握ができないため、推計にて算定を行っています。実年間実利用者=724,566人 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・工業団地通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=125t-CO2 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=842t-CO2 =462t-CO2
鉄道駅へのバスによる効率的アクセス【2-b】	8 t-CO2	8 t-CO2	コミュニティバス運行による削減量：8t-CO2/年（年間実利用者=22,259人） 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づきバス交通利用になった通勤者の自家用車CO2排出量24.1 t-CO2 － バス走行CO2排出量16.0 t-CO2 ＝ 8t-CO2

			=8t-CO2
パーク&ライド拠点の拡充【2-c】	1,113 t-CO2	1,558 t-CO2	目標削減量1,113t-CO2（35台/日の利用があった場合の年間削減見込み）÷ 目標日平均利用台数35台 × 利用実績 49台 = 1,558t-CO2 =1,558t-CO2
次世代自動車等の普及促進【2-e】	888 t-CO2	884 t-CO2	町内における次世代自動車新規登録台数155台（推計）：従来車からの排出量2,185.90t-CO2 - 次世代自動車からの排出量1,302.27t-CO2 = 884 t-CO2 =884t-CO2
乗りたい時に乗れる自転車環境の整備【2-f】	0 t-CO2	0 t-CO2	自転車利用者数1,452人 × 平均移動距離2km/人 ÷ ガソリン車の平均燃費10km/L × 2.322t-CO2/kL（ガソリン車の排出係数） ÷ 1,000 = 0.7t-CO2 =0t-CO2
防犯灯・街路灯のLED化【2-g】	34 t-CO2	23 t-CO2	街路灯LED化：6,557kg-CO2 水銀灯：8基 × (300-100) / 1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ≒ 3,378kg-co2 ナトリウム灯：9基 × (230-100) / 1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ≒ 2,470kg-co2 蛍光灯：14基 × (32-8) / 1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ≒ 709kg-co2 防犯灯LED化：16,480kg-CO2 新設分 ・ LED=62基 × 8/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ≒ 1,047kg/co2/年① 交換分 ・ 蛍光管=692本 × 20/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ≒ 29,218kg/co2/年② ・ LED=692基 × 8/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ≒ 11,687kg/co2/年③ ・ ②-③-①=16,484kg/co2/年 =23t-CO2
小計	3,010 t-CO2	2,935 t-CO2	

③ 業務部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
公共施設への再生可能エネルギーの導入【4-a】	46 t-CO2	46 t-CO2	導入実績96.16kW × 1,000kWh/kW・年（年間発電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 46t-CO2 =46t-CO2
公民館（避難所）等の省エネ化とJ-クレジットの導入【4-b】	19 t-CO2	31 t-CO2	中公民館空調設備更新による削減 ・ボイラー燃料不使用による削減 重油7,000ℓ × 2.71t-CO2/kℓ ÷ 1000 = 19.0t-CO2 ・L2TEC規格の空調設備導入によるベースライン機器との比較による削減 = 12t-CO2 =31t-CO2
小計	65 t-CO2	77 t-CO2	

④ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進【3-a】	317 t-CO2	108 t-CO2	7,470世帯（R3年度末町内世帯数）× 参加率16.7% × 180kWh/世帯（世帯当たりの節電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 108t-CO2 =108t-CO2
エコ住宅の推進【3-c】	353 t-CO2	274 t-CO2	新築家屋におけるエコ住宅数155戸 × 0.55 t-CO2/戸（エコ住宅のCO2削減効果）+ 断熱住宅数210戸 × 0.90 t-CO2/戸（断熱住宅のCO2削減効果） = 274t-CO2 =274t-CO2
災害時における地域支援条件付 太陽光設置支援【3-d】	790 t-CO2	620 t-CO2	4.95kW（補助世帯平均導入実績）×（R3補助14世帯 + R2既設246世帯）× 1,000kWh/kW・年（年間発電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 620t-CO2 =620t-CO2
小計	1,460 t-CO2	1,002 t-CO2	

⑤ 廃棄物部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
マイバッグ等運動の推進とレジ袋有料化によるごみの減量化【3-f】	216 t-CO2	204 t-CO2	策定時の辞退数2,000,000枚 × 辞退率実績89.96% ÷ 策定時の辞退率88% × 0.1kg-CO2/枚（レジ袋1枚燃焼に伴う排出量） ÷ 1,000 = 204t-CO2 =204t-CO2
徹底した資源物分別収集の促進【3-h】	222 t-CO2	244 t-CO2	容リプラ等の分別収集実績88t × 2.77t-CO2/t（廃プラスチック燃焼に伴う排出係数） = 244t-CO2 =244t-CO2
廃食用油のバイオディーゼル燃料化促進【3-i】	3 t-CO2	0 t-CO2	BDFの生成量・利用実績0L × 2.58t-CO2/kL（軽油の排出係数） ÷ 1,000 = 0t-CO2 町所有のトラックに使用していたが老朽化によりハイブリッド車に買い替えた =0t-CO2
小 計	441 t-CO2	448 t-CO2	

⑥ 森林吸収

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進【1-a】	6,391 t-CO2	6,307 t-CO2	森林整備面積分（既整備含む）： 289.55ha × FM率（森林経営該当割合）1.00 × 3.2t-CO2/ha = 813.2t-CO2 上記以外面積分：（3,292.00ha - 289.55ha） × FM率0.56 × 3.2t-CO2/ha = 5,443.9t-CO2 合計：6,307.1t-CO2 =6,307t-CO2
カーボン・オフセット認証取得と森林づくりへの活用【1-e】	-10 t-CO2	0 t-CO2	J-クレジット保有量：1,904t-CO2 売却・無効化実績無し 0t-CO2 =0t-CO2
小 計	6,381 t-CO2	6,307 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	備考
産業部門	53 t-CO2	0 t-CO2	
運輸部門	3,010 t-CO2	2,935 t-CO2	
業務部門	65 t-CO2	77 t-CO2	
家庭部門	1,460 t-CO2	1,002 t-CO2	
廃棄物部門	441 t-CO2	448 t-CO2	
削減量合計	5,029 t-CO2	4,462 t-CO2	
森林吸収	6,381 t-CO2	6,307 t-CO2	
削減・吸収量合計	11,410 t-CO2	10,769 t-CO2	